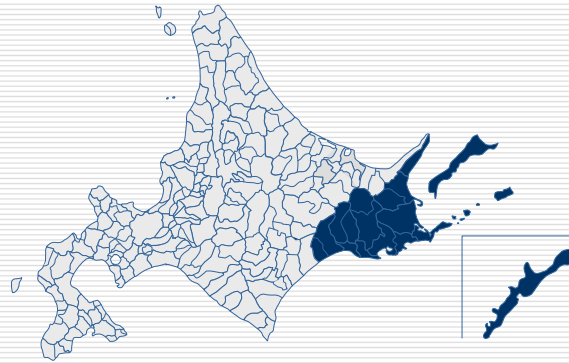


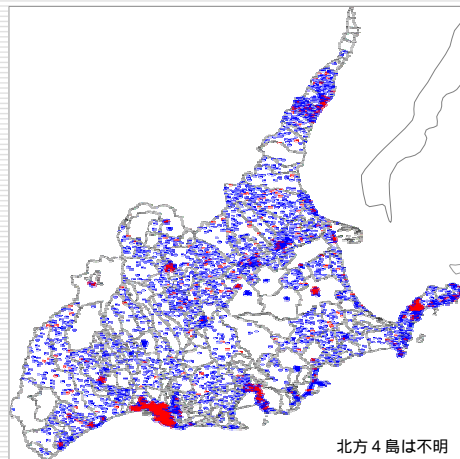
## 釧根地域将来像検討委員会



### 人口

## 人口分布(2000年)

地域の人口分布をみると、釧路市、根室市、中標津町、釧路町などに集中しているが、全体的には分散的に集落が点在する傾向にある。



【釧根地域の人口分布(2000年)】

北方4島は不明

釧路支庁及び根室支庁分のみ抜粋

1条丁あたりの人口が100人以上は100人を単位に赤いドットを1つ、

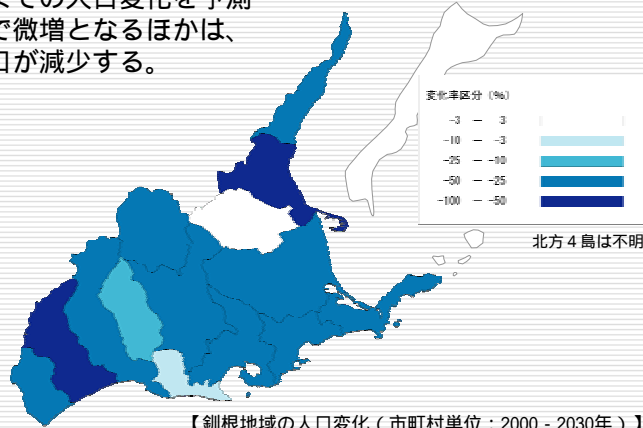
1条丁あたりの人口が100人未満は10人を単位に青いドットを一で表示している。

平成12年国勢調査  
総務省統計局

## 人口変化(2000 - 2030年)

2000年から2030年までの人口変化を予測すると、中標津町で微増となるほかは、全ての市町村で人口が減少する。

**【コーホート要因法を用いた推計】**  
 基準人口：総務省統計局「平成12年国勢調査」による北海道の男女・年齢（5歳階級）別人口（なお、年齢不詳人口は5歳階級別に按分して含めた）。出生率：平成15年の合計特殊出生率1.20（北海道）が今後も続くことと仮定。出生性比：北海道保健福祉部「北海道保険統計年報」から算出した出生性比103.5（平成15年値）が今後も続くことと仮定。生残率：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口 - 平成12（2000） - 42（2030）年 -」（平成14年9月）で設定されている北海道の将来の仮定値。純移動率（社会移動）：国勢調査人口（1995 - 2000年のトレンド）と簡易生命表から算出した生残率（北海道、平成12年値）を用いて算出（将来推計では算出した純移動率が将来不変であると仮定）。



【釧根地域の人口変化（市町村単位：2000 - 2030年）】

釧路支庁及び根室支庁分のみ抜粋

平成17年4月時点で合併しないしは告示済みの市町村については、合併が行われたものとして整理している。

未来総研による推計

## 市町村別人口

市町村別に人口をみると、2000年対比では半減近い市町村もいくつか予測される。

【釧根地域の市町村別人口（2000年：2030年）】

市町村	2000年			2030年			2000 - 2030年変化率 (%)		
	人口総数	男	女	人口総数	男	女	人口総数	男	女
釧路市	201,566	96,439	105,127	124,015	56,219	67,797	-38.5	-41.7	-35.5
釧路町	22,478	11,046	11,432	20,793	9,450	11,343	-7.5	-14.4	-0.8
厚岸町	12,307	5,893	6,414	6,553	3,056	3,495	-46.8	-48.1	-45.5
浜中町	7,335	3,540	3,795	3,831	1,760	2,072	-47.8	-50.3	-45.4
標茶町	9,388	4,553	4,835	5,059	2,371	2,687	-46.1	-47.9	-44.4
弟子屈町	9,493	4,606	4,887	5,461	2,795	2,666	-42.5	-39.3	-45.4
籠居村	2,728	1,338	1,390	2,283	1,097	1,186	-16.3	-18.0	-14.7
白糠町	11,359	5,365	5,994	5,325	2,369	2,956	-53.1	-55.8	-50.7
小計	276,654	132,780	143,874	173,320	79,118	94,201	-37.4	-40.4	-34.5
根室市	33,150	15,819	17,331	18,433	8,511	9,922	-44.4	-46.2	-42.7
別海町	16,910	8,435	8,475	11,070	5,532	5,538	-34.5	-34.4	-34.7
中標津町	23,179	11,368	11,811	23,343	10,663	12,680	0.7	-6.2	7.4
標津町	6,298	3,082	3,216	2,446	966	1,479	-61.2	-68.6	-54.0
羅臼町	6,956	3,501	3,455	3,489	1,863	1,626	-49.8	-46.8	-52.9
小計	86,493	42,205	44,288	58,781	27,536	31,245	-32.0	-34.8	-29.4
小計	363,147	174,985	188,162	232,101	106,654	125,447	-36.1	-39.0	-33.3

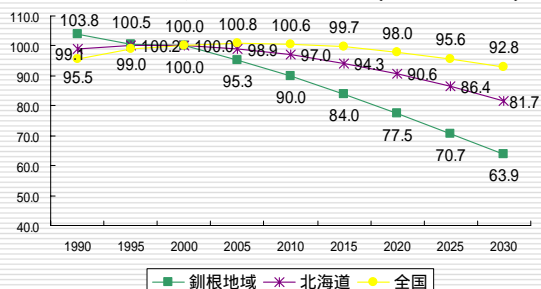
2005年4月時点で合併しないしは告示済みの市町村については、合併が行われたものとして整理している。

未来総研による推計

## 人口推移予測

釧根地域の人口は、2000年を100とすると、一貫して低下し、2030年には63.9と予測される。  
 なお、2030年の全国が92.8、北海道が81.7となっており、これらと比較すると人口減少は顕著である。

【全国および北海道、釧根地域の人口推移（2000年 = 100.0）】

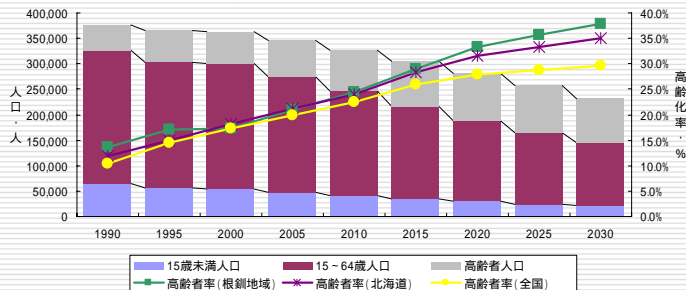


全国は「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）の中間推計による  
 釧根地域および北海道は未来総研による推計

## 年齢別人口構成と高齢化率

高齢化率を予測すると、北海道をやや上回る程度で推移し、2030年には37.9%（北海道35.0%）となる。  
 ただし、全国との格差は拡大し、2030年には8.3ポイント（全国29.6%）程度上回るものと見込まれる。

【全国および北海道、釧根地域の高齢化率と年齢別人口構成推移】

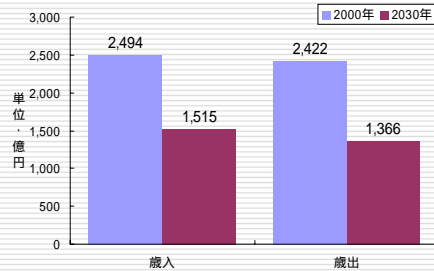


全国は「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）の中間推計による  
 釧根地域および北海道は未来総研による推計

## 地方財政

人口減少等を元にした釧根地域の市町村財政シミュレーション（歳入・歳出）を行うと、2000年の歳入額2,494億円（地域の市町村合計：以下同じ）が、2030年には1,515億円と現在の6割程度の規模になると推計される。なお、歳入と歳出の差額を市町村別にみると、9市町村でマイナスになると予測され、更に厳しい財政状況となるものと考えられる。

【市町村財政シミュレーション】



【市町村財政の推計】

北海道、北海道市長会、北海道町村会が共同作成した「市町村行財政運営シミュレーション」を使用した。このシミュレーションは、主に1998年度から2000年度の数値を使用して2002年度に作成・公表されたものであるが、2020年（平成32年）までの市町村財政の予測ができる。2030年（平成42年）までの予測については、2020年時点での住民1人あたりの歳入額、歳出額に推計人口を乗じた。なお、人口については、上述した推計結果を使用している。

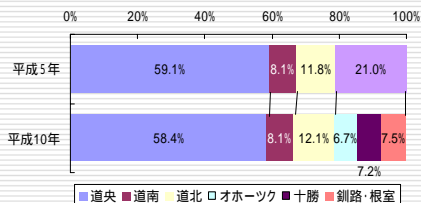
未来総研作成

## 生産額の現状

「釧路・根室」地域の生産額は2兆6,133億円（1998年）で、全道の7.5%を占めており、人口構成比の6.4%を上回っている。人口構成比を上回っているのは、「釧路・根室」地域のほか「オホーツク」、「十勝」であるが、これら地域では農業・水産業など豊かな地元資源を活かした1次産業が盛んであることがわかる。

【圏域別生産額の状況（1998年）】

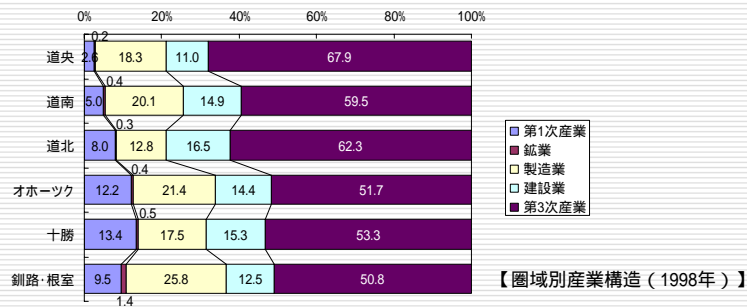
	生産額(億円)		構成比(%)		生産額の伸び率(%)	
	平成5年	平成10年	平成5年	平成10年	平成5年	平成10年
道央	200,705	204,945	59.1	58.4	2.1	1.2
道南	27,617	28,482	8.1	8.1	3.1	1.3
道北	39,944	42,330	11.8	12.1	6.0	1.4
オホーツク		23,525		6.7		
十勝	(道東) 71,256	25,308	(道東) 21.0	7.2	(道東) 15.2	(道東) 1.4
釧路・根室		26,133		7.5		
北海道計	339,522	350,703	100.0	100.0	3.3	1.3



平成10年北海道内地域間産業連関表  
国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

### 産業構造

「釧路・根室」では、全道他地域に比べ製造業や鉱業の割合が高く、第3次産業の割合が低い。また、第1次産業の割合も全道平均（5.4%）を上回っている。このことを産業別特化係数（次頁）からみると、漁業、水産食料品製造業などが非常に高いことがわかり、特徴的である。



特化係数は、地域別産業別生産額の割合を、対応する道内生産額の産業別の割合で除して求めた係数である。「1」であれば、地域における当該産業の生産額の割合が、道内全体における割合と同じであることを示す。

平成10年北海道内地域間産業連関表 / 国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

### 産業別特化係数

産業別特化係数をみると、漁業、水産食料品のほか、鉱業、と畜・肉・酪農品、パルプ・紙などが産業としては盛んであり、道内他地域と比べても特徴的であるといえる。

【圏域別産業別特化係数（1998年）】

	道央	道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室
農業	0.54	0.64	1.44	2.23	2.90	1.38
林業	0.37	0.66	1.94	2.78	2.87	1.40
漁業	0.25	2.50	1.58	2.27	0.33	3.77
鉱業	0.61	1.09	0.87	1.01	1.43	3.75
製造業	0.99	1.09	0.69	1.16	0.95	1.40
うち						
と畜・肉・酪農品	0.46	0.91	0.47	1.98	3.24	3.11
水産食料品	0.31	2.71	1.14	2.63	0.18	3.67
その他の食料品	0.92	1.36	0.55	1.43	1.92	0.68
繊維	1.11	1.18	1.38	0.22	0.60	0.38
製材・家具	0.72	0.86	1.80	2.05	1.09	1.04
パルプ・紙	1.09	0.08	0.79	0.06	0.21	3.22
出版・印刷	1.27	0.59	0.99	0.36	0.42	0.53
化学製品	1.01	0.95	0.23	0.63	0.94	2.65
石油・石炭製品	1.69	0.02	0.03	0.02	0.03	0.03
窯業・土石製品	0.82	2.45	1.18	0.86	0.97	0.73
鉄鋼業	1.68	0.13	0.03	0.04	0.03	0.02
非鉄金属一次製品	1.51	0.85	0.19	0.00	0.32	0.00
金属製品	1.36	0.52	0.65	0.35	0.45	0.41
機械	1.13	1.36	0.52	1.62	0.48	0.27
その他	1.34	0.52	0.64	0.43	0.42	0.55
建設業	0.87	1.18	1.31	1.14	1.21	0.99
電力・ガス・水道	1.21	1.28	0.62	0.49	0.56	0.51
商業	1.10	0.88	0.91	0.77	0.89	0.83
金融・保険・不動産	1.16	0.84	0.85	0.80	0.61	0.68
運輸・通信・放送	1.02	1.01	1.05	0.92	0.79	1.03
公務	0.97	0.86	1.32	0.97	1.10	0.79
サービス業	1.05	0.97	1.03	0.82	0.90	0.81
分類不明	0.99	0.98	1.02	0.98	1.03	1.02

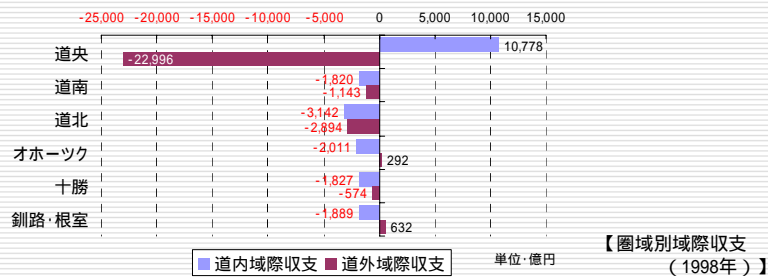
特化係数は、地域別産業別生産額の割合を、対応する道内生産額の産業別の割合で除して求めた係数である。「1」であれば、地域における当該産業の生産額の割合が、道内全体における割合と同じであることを示す。

平成10年北海道内地域間産業連関表 / 国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

## 釧根経済の現状

### 域際収支

道内域際収支は、第3次産業や石油・石炭製品、鉄鋼製品などで道央に集中（前頁参照）などしているため1,889億円の赤字だが、紙・パルプ（釧路港からの年間移出198万t）や生乳などの畜産品（同107万t）、石炭（同91万t）のほか漁業、水産食料品などが道外域際収支に寄与しており、632億円の黒字となっている。

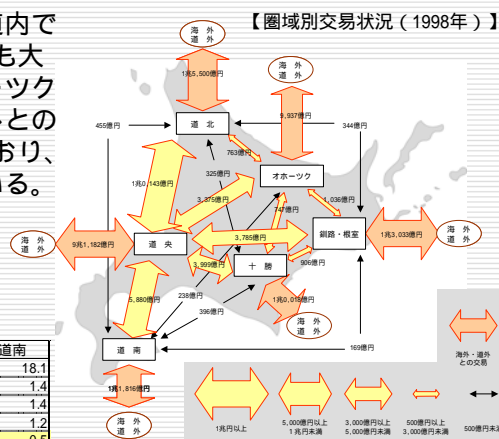


平成10年北海道内地域間産業連関表  
国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

## 釧根経済の現状

### 交易状況

釧根地域の交易状況をみると、道内では道央との交易が3,785億円と最も大きいですが、他地域と比べるとオホーツクに次いで低い。一方、海外・道外との交易額は1兆3,033億円となっており、道央、道北に次ぐ規模となっている。これらから、交易状況としては、海外・道外との結びつきがやや強い状態にあることがわかる。



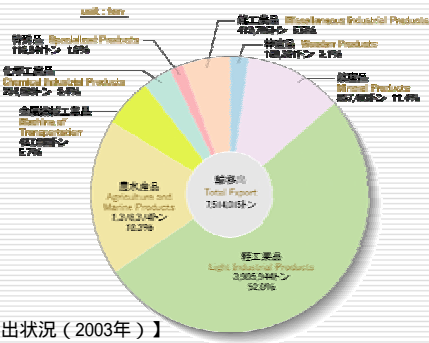
	道北	道央	道南
道北	2.3	31.1	1.4
道南	2.3	10.4	1.4
オホーツク	2.3	1.0	12.3
十勝	2.8	3.2	11.6
釧路・根室	-	-	0.5

交易の割合とは、道内各地域間の交易の全額に占める各地域管野交易金額の構成比のこと（合計が100%となる）。  
平成10年北海道内地域間産業連関表  
国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

### 交易状況

海外・道外との取引状況について、釧路港の貨物取扱などからみると、輸出がおよそ10万t程度（2003年）で輸移出全体の1.4%程度となっている。金属クズや紙・パルプのほか、近年では好調な外貿コンテナ貨物を背景にスケソウダラなど水産品が増加している。なお、仕向国は韓国が55%、中国が24%などとなっている。また、移出はおよそ740万tで、このうち生乳などのその他畜産品が14%を占めている。

特に北海道本州間のRORO船航路（14航路）の半数が釧路港に寄港していることもあり、地域で生産される紙、生乳などがこれにより関東などの本州方面に輸送されている。【釧路港の輸移出状況（2003年）】



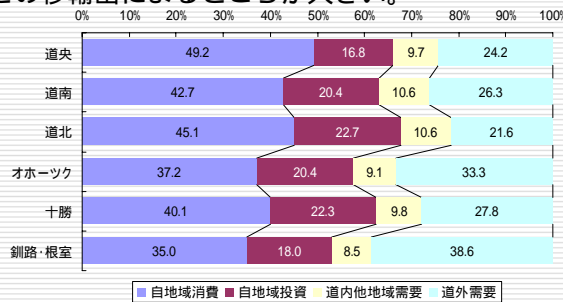
RORO船とは、ロールオン・ロールオフ船の略で、トレーラーシャーシや商品車を自走により積み卸す荷役方式の船舶のこと。

国土交通省北海道開発局釧路開発建設部釧路港湾事務所資料

### 生産誘発構造

「自地域消費」および「道内他地域需要」による生産誘発額の割合が他地域に比べ最も低い。

一方、「道外需要」による割合は、38.6%と最も高く、その生産活動は道外の需要要因、とりわけ紙・パルプや畜産品（生乳）、水産食料品などの移輸出によるところが大きい。



【圏域別生産誘発構造 (1998年)】

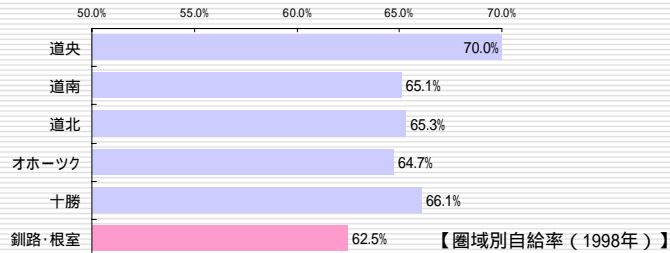
「自地域消費」とは当該地域における消費のことで、購入した財やサービスがどの地域で生産されたのかを問わない。このため、次頁の「自給」とは異なる。

平成10年北海道内地域間産業連関表 / 国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

## 釧根経済の現状

### 圏域経済の特色

自給率についてみると、道内では「道央」が70.0%と最も高く、「釧路・根室」は62.5%と最も低く推計されている。具体的には自給率が低い産品としては、水産食品やと畜・肉・酪農品、パルプ・紙などが挙げられているが、これらは生産額も大きいことから、移輸出向けが中心となっている。



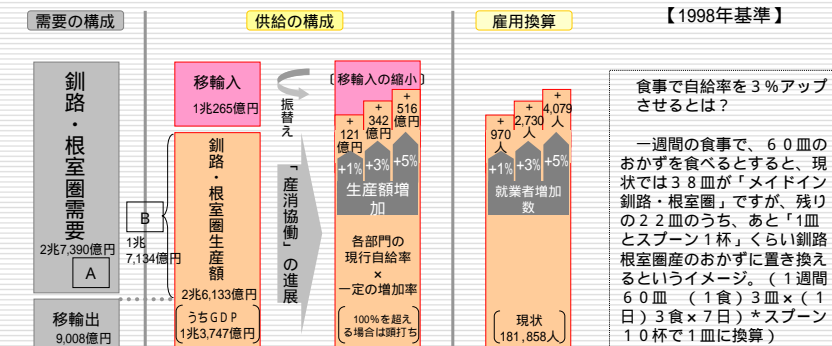
ここでの「自給率」とは、産業分類別に当該地域における原材料等の調達割合を推計し、それらを合算したもので、前頁の「自地域消費」とは異なる。

産消協働による経済波及効果の試算（地域生活経済圏毎）/ 産消協働の普及のための道民会議 小磯 修二座長 作成

## 釧根経済の現状

### 圏域内自給率向上による経済波及効果

例えば圏域外からの移輸入が圏域内の生産に一定程度（1%、3%、5%）代替されると仮定した場合、その生産面と雇用面での経済波及効果は以下の通り推計されている。



釧路公立大 地域経済研究センター長 小磯 修二教授 作成



## 地域経済の課題

### ■特定の産業、業種に「強み」を有する

生産額および特化係数などからみると、漁業やと畜・肉・酪農品(主として生乳)、水産食料品、パルプ・紙などに「強み」を有するが、その他製造業やサービス業などとの格差は大きい。このため、こうした「強み」をさらに伸ばすのか、あるいは全体的な底上げを図るのか、といった視点をしっかりと整理して検討する必要がある。

### ■道外市場との結びつきが強く、自給率も決して高くはない

特定産業の移輸出が大きく、域際収支が黒字化しているが、自給率は決して高くはない。このため、道内他地域との関係見直しや産消協働などの取り組みの余地が大きい。

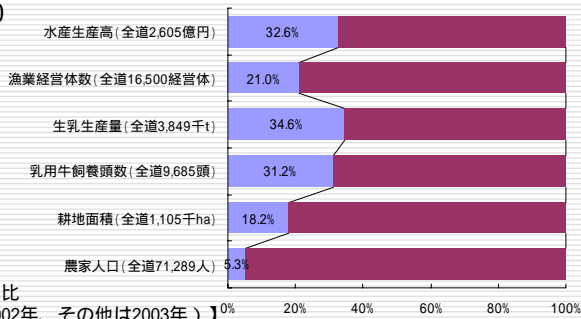
### ■人口減少への対応

釧根地域においても人口減少が現実視され、需要の維持・拡大や生産性の向上といった対応が要求される。

## 第1次産業

釧根地域の農業は、農家人口1人あたりの耕地面積が大きく、特に酪農などの大規模化が進んでいる。なお、生乳生産は1,331千t(2003年)で、全道比で34.6%、全国(8,380千t)比で15.8%となっている。

また、水産生産高も850億円(2002年)と大きく、全道比で32.6%、全国(16,680億円)比で5.1%となっており、これらが地域の第1次産業を特徴付けている。

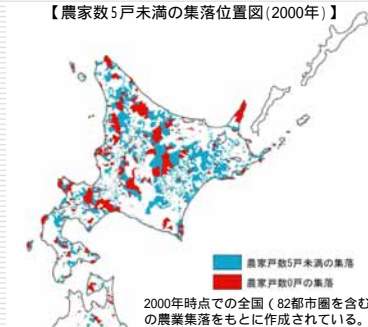


【釧根地域の農家人口などの全道構成比(水産生産高および漁業経営体数は2002年、その他は2003年)】

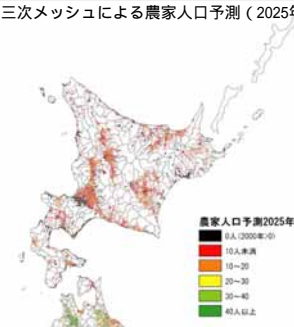
## 農家戸数と農業人口予測

釧根地域の農家人口は16,952人（2000年：全道比6.0%）となっており、地域には5戸未満の集落が分散的に存在している。  
 また、メッシュ（緯度・経度により細分化した方形の小地域区画のことで、ここでは500m四方で編集している）当たりの農家人口は本州などに比べても少ないが、将来的にはさらに少なくなると予測されている。

【農家数5戸未満の集落位置図(2000年)】



【三次メッシュによる農家人口予測（2025年）】



新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系（平成17年5月）  
 二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会

## 農業・水産業における課題

### ■ 従事者数の減少や高齢化などへの対応

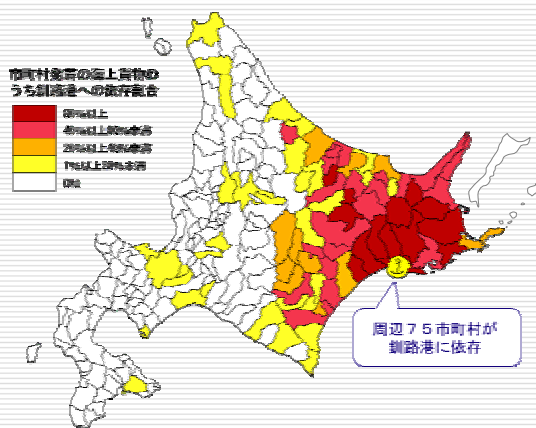
農業は集約化により大規模化が進む一方で、従事者数の減少や高齢化が進んでおり、今後もその傾向が続くものと考えられる。  
 農業・水産業においては、従事者数の減少や高齢化に対応した、産業経営のあり方を検討する必要がある。

### ■ 効率化や高付加価値化への対応

農業は既に大規模化などが進んでいるが、より一層の効率化を図るためには、どのような対応、取り組みを行うべきなのか、更に検討が必要である。  
 また、農産品・水産品の高付加価値化に関しては、域内他産業との連携なども視野に入れて進めていく必要がある。

### 流通の現状(釧路港の例)

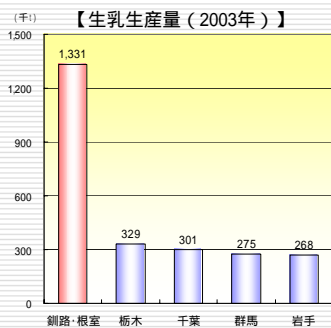
右図は釧路港を活用した道内市町村発着の海上貨物の流通の例を示したものであるが、釧路港に依存している市町村が広域にわたっていることがわかる。このように、流通の現状は非常に広域的であることから、物流を検討する際には、広範囲な交通アクセスの改善なども考慮する必要がある。



国土交通省北海道開発局釧路開発建設部資料

### 生乳の物流状況

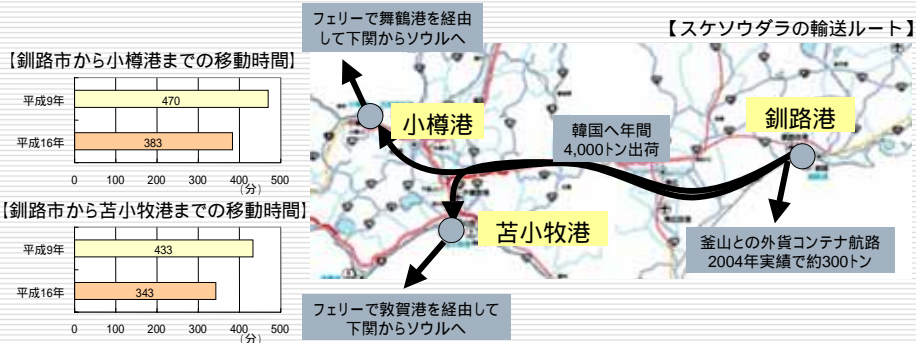
釧路地域では、年間約133万tの生乳を生産（日本一）しているが、道外向け約33万tのうち、約20万t余りが釧路港よりRORO船で関東向けに出荷されている。



北海道農林水産統計年報  
農林水産省北海道統計・情報事務所

## スケソウダラの物流状況

釧路市は、全国の約1/3に相当するスケソウダラを水揚げしているが、苫小牧港及び小樽港へのアクセス改善により、鮮度の高いスケソウダラの韓国向け輸出が可能になった。



国土交通省北海道開発局釧路開発建設部資料

## 物流における課題

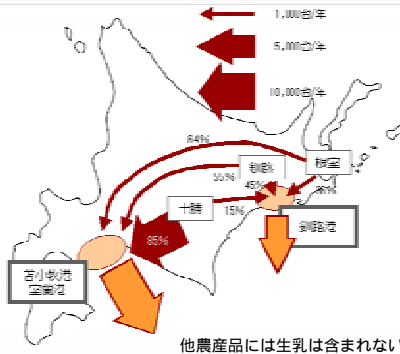
### ■ 需要に対応した多様な輸送ルートの確保

生乳やスケソウダラなどの事例や水産品などの経路選択状況からも明らかなように、釧路地域の産品は、コストや輸送時間などの諸要因から多様なルートを選択している。このため、こうしたニーズに対応した多様な輸送ルートの確保が重要となる。

### ■ 地域特性に合った輸送形態の検討

地域で今後拡充を目指すべき産業、産品等については、新たに輸送形態等についても検討していくことが重要である。

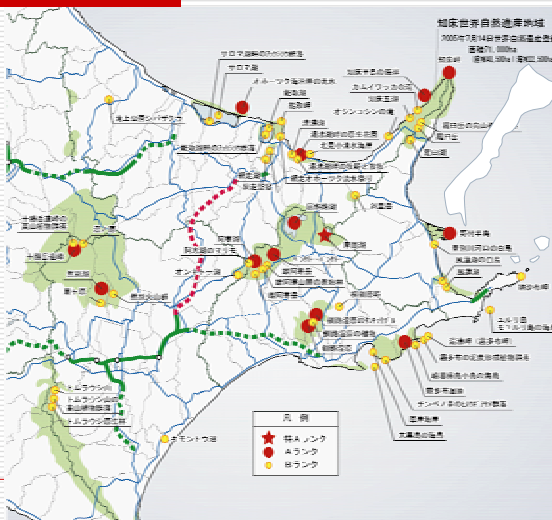
【他農産品および水産品の輸送ルート】



北海道におけるフェリーおよびRORO船を利用した内貿ユニット貨物の流動特性(2000年)  
北海道開発局開発土木研究所正員平野誠治ほか

## 観光資源の分布状況

旅行代理店からみた観光資源の分布状況は右のとおりだが、これら管内31資源の1資源あたりの入込客数はおよそ30.1万人（平成16年）となる。入込客数の多い道央を除いて比較すると、最も多いのが道南の83.1万人で、近隣のオホーツクが40.8万人、十勝でも41.0万人となっており、資源数との対比で見ると少ない。



【地域の観光資源】

（財）日本交通公社資料（1996年）

## 世界自然遺産、自然公園など

釧根地域には、2005年7月にわが国3番目の世界自然遺産に登録された知床のほか、数多くの自然公園やラムサール条約登録湿地がある。面積で見ると、国立公園は約156千haで、国内の8.2%、ラムサール条約登録湿地は約18千haで、国内の14.1%となるが、琵琶湖を除くと28.3%を占める。

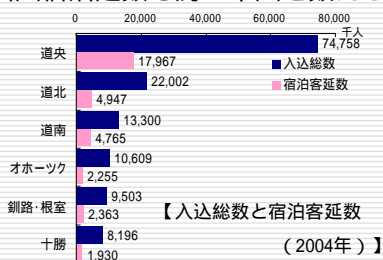
【地域の世界遺産、自然公園等について】

区 分	釧根地域	その他道内	道外
世界自然遺産地域	1カ所（知床）	なし	2カ所
自然公園	国立公園	3カ所（阿寒、知床、釧路湿原）	22カ所
	国定公園	なし	50カ所
国指定鳥獣保護区	6カ所（知床、釧路湿原、風連湖、厚岸・別寒辺牛・霧多布、ユルリ・モユルリ、大黒島）	7カ所	46カ所
ラムサール条約登録湿地	6カ所（釧路湿原、厚岸湖・別寒辺牛湿原、霧多布湿原、阿寒湖、風連湖・春国岱、野付半島・野付湾）	6カ所	21カ所
水鳥・湿地センター（環境省）	1カ所（厚岸）	2カ所	5カ所
野生生物保護センター（環境省）	1カ所（釧路市）	1カ所	6カ所

環境省資料などより作成

## 入込客数の動向

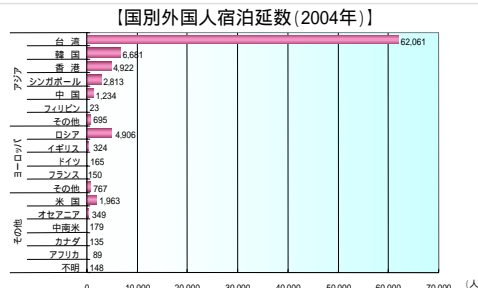
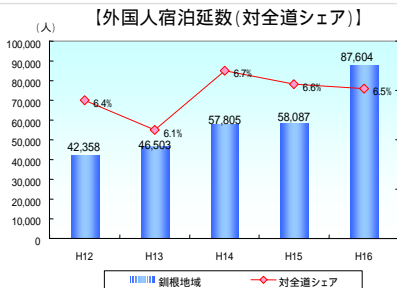
釧根地域の入込客数は年間約950万人で、このうち道外客比率は40.7%で全道平均（31.9%）を上回っている。また、宿泊客比率も22.9%で、全道平均（20.1%）を上回っており、外国人宿泊延数も約88千人を数える。



北海道観光入込客数調査  
北海道

## 海外観光客の動向

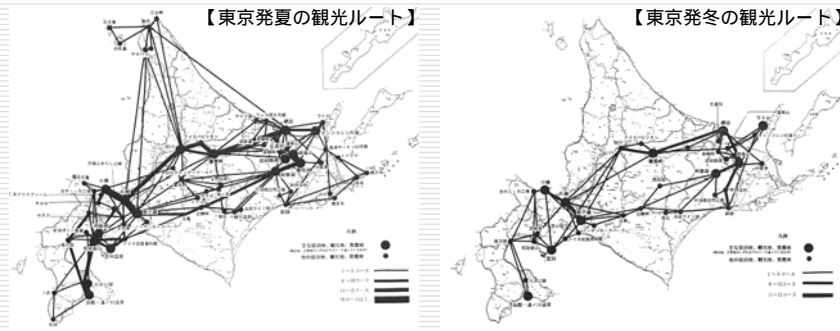
外国人宿泊延数は年々増加傾向となっているが、国別にみると、台湾の約62千人をはじめとするアジアからの来訪者が最も多い。なお、市町村別でみると外国人宿泊客数が最も多いのは阿寒町の約58千人で、地域全体の69.8%を占める。



北海道観光入込客数調査  
北海道

## 観光ルートの設定状況

東京発の観光ルート設定状況を見ると、新千歳空港発着が221ルート（実数）で最も多いが、次に釧路空港の50ルート、女満別空港の47ルートなどとなっている。新千歳空港発着では、バスによる移動がほとんどであるが、釧路、女満別空港では、レンタカーを組み込んだ「フリープラン」が2割程度を占めており、増加傾向にある。

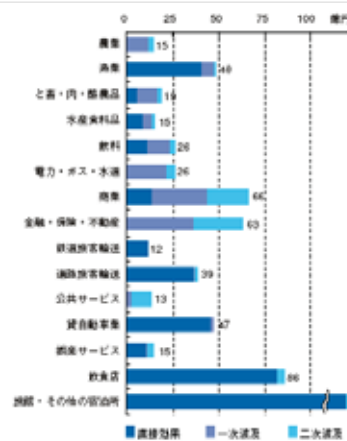


大手旅行代理店パンフレット等により作成

## 観光消費の経済効果

観光の地域経済への波及効果（2000年推計値）は、観光消費額646億円で、うち域内消費額が555億円となり、生産波及効果859億円（うち付加価値誘発額474億円）、雇用効果7,700人と試算されている。

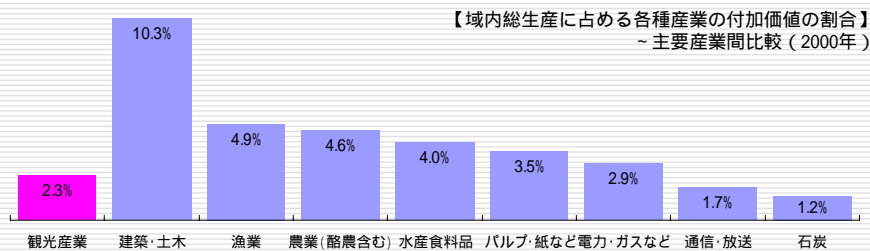
また、こうした観光消費は、旅館や飲食店だけでなく、様々な産業分野に波及効果を及ぼしている。



【産業別にみる観光消費の生産波及効果（2000年）】

## 観光消費の経済効果

観光産業の域内付加価値は294億円（2000年推計値）は、域内総生産1兆2,694億円の2.3%を占めており、既に基幹産業と呼ばれる農業や漁業の半分程度の規模にまで達している。  
 このように、釧根地域における観光は、地域の重要な産業となりつつある。



地域経済の自立的発展と観光産業 釧路・根室地域における観光産業の可能性を探る  
 釧路公立大学地域経済研究センター 財団法人日本交通公社（共同研究）

## 観光・環境における課題

### ■ 地域の資源が、観光に十分に活かされていない

釧根地域には魅力的かつ評価の高い観光資源がいくつも点在しているが、これらの資源状況に比して入込客が少ないとの指摘もある。このことは、例えばPR不足や交通アクセスの不備などに起因しているものと考えられるが、効果的な対策が急務となっている。

### ■ 域内消費の拡大

今後の観光における課題の一つは、地域での宿泊や域内産品の飲食などによる域内消費の拡大であるが、そのための方策をしっかりと考えていく必要がある。例えば海外客は宿泊する可能性が高く、今後も増加が期待されるため、その取り込みが重要である。

### ■ 環境と観光との関係

環境も重要な観光資源ではあるが、特に環境保全といった視点から捉えると、観光とはトレードオフのあるともいえる。このため、環境資源を観光資源として活用しながら、同時に環境保全、維持管理も行えるような関係を構築していく必要がある。



## 望まれる医療機関アクセスの定時性確保

釧路市には管内の病院・医師の半数以上が集中しており、年間2,000件以上の救急搬送や30万人以上の通院患者がいる。分散する居住地や今後の高齢化などを踏まえ、所要時間の定時性確保がより一層必要とされる。

【釧路市への救急搬送数】



【道路整備による所要時間の短縮】  
～1997年と2004年の比較～



【釧路市への医療集積】

	病院	病床数	医師
釧路管内	34	5,856	489
釧路市 (管内CU)	18 (53%)	3,950 (67%)	364 (74%)

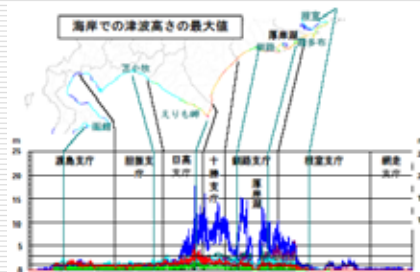
北海道保健統計年報 / 北海道ほか

## 災害への対処

北海道は、全国的にも地震活動が活発とされているが、とりわけ釧路地域ではこれまでも地震による被害に見舞われているほか、中央防災会議が公表した「五百年間隔で発生しうる地震」による津波の推計値では、津波高さの最大値が釧路管内で15mになるなど、甚大な被害が予想されている。このため、防災・減災のための対策強化が急務となっている。

【これまでの主な地震と津波の推計最大値】

1960	チリ沖地震 津波
1968	十勝沖地震
1973	根室半島南東沖地震
1993	平成5年北海道南西沖地震
1994	平成6年北海道東方沖地震
2003	平成15年十勝沖地震
2004	釧路地域では震度5強の地震が3回発生
2005	中央防災会議が釧路地域に15m以上の津波が襲来する危険性があることを公表



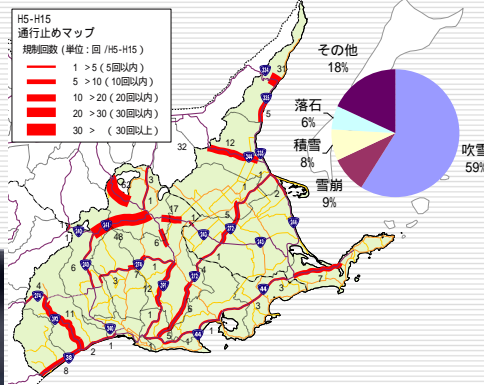
中央防災会議資料等により作成

## 災害への対処

釧根地域は、地震のほか雪に関する災害などにより通行止めが多発している地域でもある。特に吹雪は通行止めの原因の過半数を占めており、今冬季も多雪等により被害の拡大が懸念されている。



【釧路開建通行止め履歴（1993～2003年）】

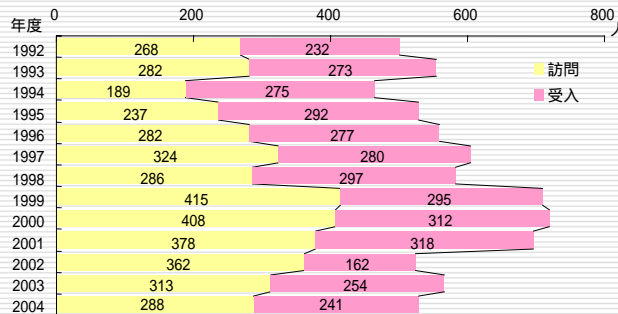


国土交通省北海道開発局釧路開発建設部資料

## ビザ無し交流

釧根地域は、我が国で最も北方領土に隣接する地域であり、各種の経済交流や北方四島交流訪問事業（ビザ無し交流）における重要な役割を担っている。

【「北方四島交流事業(ビザなし交流)」の実績推移】



「北方四島交流事業(ビザなし交流)」実績  
北海道